

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子育て支援の充実

目指す姿	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を推進し、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021
	①	「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	59.8% (2015)	—	—	—	59.4%	—
②	青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人 を維持

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	<p>安全安心な保育環境整備のため、老朽化した施設の更新のほか補修にも取り組んでいる。</p> <p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、引き続き待機児童0人を達成している。令和3年度は、1教室の移転及び増設工事や、学校校舎と合わせて長寿命化改修工事に着手した。今後も施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、計画的な施設整備や受入環境の改善を継続して行う。また、放課後子供教室と放課後留守家庭児童会との連携事業にも努めていきたい。</p> <p>保育事業については、年度当初には待機児童数0人を達成できたが、途中入所希望者が多く、保育士不足により、年度末には多くの待機児童が発生する状況にあるため、引き続き、待機児童解消に向け、私立園への市単独補助金の交付による保育士の処遇改善や公立園の保育業務改善など、保育士確保及び離職防止対策に取り組んでいく。</p>

学識経験者の意見

(総務課)

放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）においては、施設の老朽化に対応するため、計画的に受入れ環境の改善を行っていただきたい。また、支援が必要な児童への対応等研修内容も工夫し、スタッフの資質向上に努め、引き続き放課後支援の充実に取り組んでほしい。

一方、放課後子供教室については、休室により活動できていない教室もあるため、すべての就学児童が放課後に多様な体験活動が行えるよう教室のサポート等に努めていただくとともに一部で実施している放課後子供教室と青い鳥教室の連携を推進していただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策については、教室内での感染拡大が懸念されるため、基本的な感染症対策を徹底していただき、被害が拡大しないよう対応をお願いしたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

9	事業名	放課後子どもプラン事業費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	166,380	国支出金	県支出金	地方債	保育料	一般財源	167,899
R2	165,750	31,533	31,945	0	59,551	43,351	執行率
R1	161,036						99.10%

事業の趣旨・目的

放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な居場所を設けて、子どもたちが多様な体験・活動を行うことができるよう、環境づくりを推進する事業である。

(1) 放課後留守家庭児童会事業費		162,944
放課後留守家庭児童会運営業務委託料	143,286	
備品購入費	693	
光熱水費	3,107	
過年度補助金返還金	11,990	
その他経費	3,868	
(2) 放課後子供教室事業費		3,436
放課後子どもプラン運営委員等報償費	2,630	
運営委託料	804	
その他経費	2	

留守家庭児童会入会児童数 (32教室)

(R4.3.31 在籍数)

城乾第1 青い鳥教室	30 人	郡家第1 青い鳥教室	67 人
城乾第2 青い鳥教室	19 人	郡家第2 青い鳥教室	43 人
城坤第1 青い鳥教室	40 人	郡家第3 青い鳥教室	35 人
城坤第2 青い鳥教室	50 人	飯野第1 青い鳥教室	50 人
城坤第3 青い鳥教室	34 人	飯野第2 青い鳥教室	37 人
城北青い鳥教室	52 人	垂水第1 青い鳥教室	21 人
城西第1 青い鳥教室	54 人	垂水第2 青い鳥教室	22 人
城西第2 青い鳥教室	48 人	垂水第3 青い鳥教室	28 人
城南第1 青い鳥教室	66 人	岡田第1 青い鳥教室	21 人
城南第2 青い鳥教室	42 人	岡田第2 青い鳥教室	12 人
城南第3 青い鳥教室	33 人	栗熊青い鳥教室	21 人
城東第1 青い鳥教室	51 人	富熊青い鳥教室	34 人
城東第2 青い鳥教室	31 人	飯山南第1 青い鳥教室	43 人
城東第3 青い鳥教室	54 人	飯山南第2 青い鳥教室	21 人
城辰第1 青い鳥教室	37 人	飯山北第1 青い鳥教室	61 人
城辰第2 青い鳥教室	32 人	飯山北第2 青い鳥教室	35 人
		児童数計	1,224 人

放課後子供教室開室数

12小学校区 12教室

教室名	小学校区	開室場所
どつきん☆くらぶ	城東小学校区	認定NPO法人 さぬきっずコムシアター
ろくごう夢クラブ	城坤小学校区	城坤コミュニティセンター
法の郷がらくた塾	飯山南小学校区	飯山南コミュニティセンター
わんぱくクラブ	飯山北小学校区	飯山北コミュニティセンター
おじよもんクラブ	飯野小学校区	飯野小学校
いぬいっ子クラブ	城乾小学校区	城乾コミュニティセンター
育て! おかだっ子プログラム	岡田小学校区	岡田コミュニティセンター
みんなのみなみ みなみのみんな	城南小学校区	城南小学校
富っ子クラブ	富熊小学校区	富熊コミュニティセンター
たかんぼ塾	栗熊小学校区	栗熊コミュニティセンター
川西辰の子教室	城辰小学校区	川西コミュニティセンター
ひまわりエルダークラブ	城西小学校区	丸亀ひまわりこども園

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っており、令和3年度末においても待機児童は発生していない。しかしながら、施設の老朽化や利用児童数の増加に対応するため、引き続き受入環境の改善・充実を図る必要があり、計画的に施設整備を進めていく。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、継続的に教室を開室して子どもたちの居場所を確保した。また、国の処遇改善臨時特例交付金を活用し、令和4年2月から支援員の賃金を上げ、処遇改善を図った。</p> <p>放課後子供教室は12小学校区で12教室が開室したが、コロナ禍のため5教室は実施できなかった。放課後留守家庭児童会との連携事業を実施する校区もあり、今後更に連携事業の実施校区が広がるよう努めていきたい。</p>

10	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	117,743	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	117,743
R2	28,551	77,966	19,885	15,400		4,492	執行率
R1	28,424						100.00 %

事業の趣旨・目的

利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費		117,743		
教室名	事業名	事業費	特定財源	
城南青い鳥教室	城南青い鳥教室施設整備事業	115,731	国	76,789
			県	19,469
			地方債	15,200
城坤第2青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	1,521	国	1,014
			県	253
			地方債	200
富熊青い鳥教室	富熊青い鳥教室施設整備事業	491	国	163
			県	163
			地方債	0

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>城南青い鳥教室は、利用児童数の増加に対応するため、国県の補助金も活用して現施設東側への移転及び増設工事を行い、令和4年4月から供用を開始した。</p> <p>城坤第2青い鳥教室は、施設の建替工事が完了し、令和3年4月から供用を開始したことから、旧施設の解体工事を行った。</p> <p>校舎内の空き部屋を使用している富熊青い鳥教室は、学校校舎と合わせて長寿命化改修工事に着手した。</p>

11	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	17,099	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	20,637
R2	29,741	0	0	9,500		7,599	執行率
R1	10,230						82.86 %

事業の趣旨・目的

利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費 17,099

教室名	事業名	事業費	特定財源
城南青い鳥教室	城南青い鳥教室施設整備事業	11,242	地方債 9,500
城坤第2青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	5,592	
富熊青い鳥教室	富熊青い鳥教室施設整備事業	265	

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>城南青い鳥教室は、利用児童数の増加に対応するため、国県の補助事業と合わせて現施設東側への移転及び増設工事を行い、令和4年4月から供用を開始した。</p> <p>城坤第2青い鳥教室は、施設の建替工事が完了し、令和3年4月から供用を開始したことから、旧施設の解体工事を行い、駐車場の整備事業等、施設周辺の整備も行った。</p> <p>校舎内の空き部屋を使用している富熊青い鳥教室は、学校校舎と合わせて長寿命化改修工事に着手した。</p>

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が連携し、教育内容の充実を図り、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。									
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021		
	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	68.4% (2015)	—	—	—	62.1%	—	↗ (2020)	
	②	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	①小学生	92.0%	91.5%	91.8%	91.4%	91.5%	92.3%	93.5%
		②中学生	91.1%	91.5%	91.1%	90.4%	89.4%	89.1%	92.5%	
	③	授業が分かると感じる児童生徒の割合	①小学校	90.9%	90.8%	90.8%	89.2%	90.5%	92.0%	92.5%
			②中学校	84.2%	83.6%	84.2%	83.0%	84.4%	82.6%	90.0%
	④	香川県小児生活習慣病予防健診の結果	①要指導	11.7%	14.4%	4.7%	4.6%	7.5%	6.8%	10.0%
			②要受診	17.4%	18.6%	21.9%	20.6%	24.4%	25.6%	16.0%
⑤	地産交流会の実施回数		10回	10回	11回	11回	4回	14回	14回	
⑥	DVD等を活用した食育指導・啓発箇所数		—	—	10小学校 2中学校	17小学校	16小学校	16小学校	17小学校	

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	活動が制限される中、少年団体連絡協議会による指導者研修及び親子都市である京極町との交歓研修会においてオンラインを活用するなど、新しい方法も取り入れながら研修や体験の機会を提供することができた。今後も、より多くの子どもたちが体験活動などに参加できるよう、手法も含めて内容の充実に努めていく。
教育部	C	<p>学校施設では「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づいた工事に取り組むほか、安全安心な教育環境の向上と就学支援に努め、義務教育の円滑な実施に励んでいる。</p> <p>学校給食では、DVDを活用した地元生産者と児童等との地産交流会の実施や地元生産者と食材について作成したDVDを全小学校に配布し、食育指導等に活用することで食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めている。また、令和3年度から実施した学校給食費の公会計化では、市が直接学校給食費の徴収・管理業務を行うことで、教員の業務負担の軽減と学校給食費管理の透明性の向上が図られた。</p> <p>学校教育では、小学校において学校が楽しいと感じる生徒の割合が増加しているが、中学校において減少傾向にあるので、楽しい学校・学級づくりにおける各種取組の充実を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を継続していく。また小児生活習慣病健診の結果についても、コロナの影響のためか、要受診の数値が高くなっているため、事後指導等の充実を図り、継続的に支援したい。</p> <p>幼稚園については、保護者の多様な就労形態に対応すべく、一時預かりを実施しているが、就園児童の減少が続いているため、施設の改修時期に合わせ、統廃合や認定こども園への移行などを検討していく。</p>

学識経験者の意見

(総務課) (幼保運営課)

学校施設及び幼稚園施設については、子どもたちの安全安心な学校生活に支障が生ずることのないよう、教育環境の維持・向上に努めていただきたい。また、学校施設の長寿命化については、計画に基づいた進行管理により施設の延命化とコスト削減を図られたい。

(総務課学校給食センター)

学校給食に係る教員の負担の軽減、学校給食費の徴収の効率化等を目的に、学校給食費公会計化事業が開始された。また、学校給食の質の維持及び向上を図りながらより効果的・効率的な運営方策としての学校給食調理業務への民間活力活用についての検討委員会が5回開催された。その結果、今後の学校給食における役割分担がより明確となり、整備されてきている。今後は、栄養教諭を介して、学校と給食センターとの連携を密にすることにより、児童・生徒誰一人残さない安心安全でおいしい給食を提供するとともに、学校と栄養教諭のさらなる連携により、小児生活習慣病予防に取り組み、健康で活力のある子どもたちの育成につながることを希望する。

(学校教育課)

楽しい学校・学級アンケートの結果を分析すると、小学校において学校が楽しいと感じる生徒の割合が増加しているが、中学校において減少傾向にある。これは、コロナ禍の影響が予想される中、学校行事等が制約を受けながらも実施できている成果ではないかと捉えている。

今後も、感染対策を講じながらも、楽しい学校・学級づくりにおける各種取組の充実を図るとともに、児童生徒の一人ひとりの心に寄り添う学級経営や生徒指導に力点を置き取り組むことが求められる。

また、小児生活習慣病健診の結果についても、コロナの影響のためか、要受診の数値が高くなっていることを懸念している。今後も、更なる健康教育の推進に努めていただきたい。

あわせて、教職員の働き方改革も、引き続き推進し、教員が児童生徒と向き合う時間が十分に確保できることを期待している。

(学校教育課少年育成センター)

警察統計によると非行少年の検挙人員はこのところ減少傾向にある。補導員の協力のもと、関係機関とも連携しながら、なお一層犯罪や非行のない社会づくりに努められたい。

(生涯学習課)

昨今では、研修の開催方法としてオンラインを活用することが一般化されつつあるなかで、当施策においても実践として新たに導入できたことは評価されたい。今後、社会状況が変化していく中で、研修の目的や内容を踏まえた適切な方法としてオンラインを活用するかどうかを検討していく必要が生じてくると予想される。そのために、オンラインで実施した研修の結果を丁寧に記録し、成果と課題を明確にしていくことで、今後の研修の開催方法の検討材料として生かしていくことが望ましい。特に、子どもたちの体験活動の充実についても言及される本施策においては、オンラインという方法が持つ可能性と限界を明確にしておくことは、昨今の状況下だからこそ記録できる重要な知見となると考えられる。

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	--------

1	事業名	教育委員会費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R3	3,861	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,001
R2	3,803	0	0	0		3,861	執行率
R1	4,099						96.50 %

事業の趣旨・目的

合議制の執行機関である教育委員会を円滑に運営するための経費である。

実施事業の内容								
委員報酬						3,648		
委員会諸費						213		
教育委員会開催状況								
会議名		開催回数		議案等件数				
委員会		16回		76件				
【事務事業評価】								
担当課	評価	事業の成果と課題						
教育・総務課	C	<p>定例・臨時教育委員会を開催し、教育委員会が担任する事務を審議し、教育行政を適切に管理・執行している。</p> <p>また、総合教育会議においても、教育委員会と首長との意見交換や情報共有を図り、健全な教育行政運営に努めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、教育委員会表彰式は令和2年度に続き令和3年度も中止し、賞状と記念品のみを交付した。</p>						
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
1	事業名	事務局管理費				担当課	教育部総務課 学校教育課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額		
R3	176,488	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	183,267		
R2	176,022	0	43	0	176,445	執行率		
R1	160,748					96.30 %		
事業の趣旨・目的								
<p>教育委員会の指揮監督のもと、教育委員会が担う事務を円滑に執行するためにかかる経費である。【総務課】</p> <p>教育委員会の適正な管理運営を行う。【学校教育課】</p>								
実施事業の内容								
職員給与等								155,840
会計年度任用職員報酬等（6人）								10,169
就学相談業務委託料								700
よい歯の審査会業務委託料								75
教育文化祭等行事委託料								1,043
中讃広域行政事務組合負担金								5,133
県学校保健会負担金								109
校長会・教頭会補助金								150
学校保健会・学校体育会補助金								160
授業目的公衆送信利用料								1,366
事務費等								1,743

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	教育委員会を円滑に運営できるよう適切に事務を行っている。
学校教育課	C	コロナ禍による影響はあるものの、適宜、業務内容を見直しながら円滑な管理運営を行っている。

2	事業名	私学等振興費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	600	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	600	
R2	600	0	0	0	600	執行率	
R1	600					100.00 %	

事業の趣旨・目的

学校教育の発展を図るため、私立学校等の運営を支援する経費である。

実施事業の内容

私学振興補助金	460
勤労青年教育振興補助金	120
勤労青年教育振興事業負担金	20

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	学校図書や教材・器具等学習に要する経費に対して助成を行い、私学や勤労青年教育の充実を図った。

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

1	事業名	教育研究所管理費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	3,470	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	3,744	
R2	3,477	0	0	0	3,470	執行率	
R1	2,921					92.68 %	

事業の趣旨・目的

丸亀市教育研究所条例に基づき、丸亀市の教育実態に即した研究を行う。また、視聴覚教育の振興を図る。

実施事業の内容									
会計年度任用職員（教育研究所）報酬等(1人)	2,916								
視聴覚ライブラリー運営委託料	130								
教材備品購入費	189								
香川県教育研究所視聴覚ライブラリー負担金・中四国教育研究所連盟負担金	20								
事務費等	215								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育の実践的研究 <ul style="list-style-type: none"> 所員研究 4部門 集合研修32回 ・ 視聴覚教材・機材の利用状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>フィルム教材</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>DVD・ビデオ教材</td> <td>23本</td> </tr> <tr> <td>16mm映写機</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0回</td> </tr> </table> 	フィルム教材	1本	DVD・ビデオ教材	23本	16mm映写機	2回	その他	0回	
フィルム教材	1本								
DVD・ビデオ教材	23本								
16mm映写機	2回								
その他	0回								
【事務事業評価】									
担当課	事業の成果と課題								
学校教育課	<p>C</p> <p>研修員研修会では、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、幼児教育部会（幼稚園・保育所・こども園）と教科部会（小学校・中学校）を開催した。幼児教育部会では、幼児教育の共通理解を深めるとともにアプローチカリキュラムの見直しを行い、教科部会では道徳と外国語、ICT活用に関して、確かな学力をめざす授業改善について研修を行った。また、視聴覚教材の貸出しを行い、平和学習や人権教育、安全・防災教育に関する学習支援を行った。</p>								

2	事業名	教育情報化推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	162,433	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	166,282
R2	686,437	0	0	0	2,000	160,433	執行率
R1	151,512						97.69 %

事業の趣旨・目的

学校のICT環境を整備更新し、校務支援システム等の活用による教員の業務の効率化を進めるとともに、教職員と児童生徒の情報活用能力を育成する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育情報化推進員）報酬等（1人）	2,633
インク代等購入費	5,571
回線料	6,175
教育用ネットワークセンター構成機器等保守業務委託料	7,660
常駐サポート委託料	1,307
教員用サービス管理システム保守業務委託料	1,716
印刷機保守業務委託料	1,100
ICT支援員派遣業務委託料	3,156
教育用パソコン等借上料	125,882
セキュリティソフト使用料	1,795
タブレットドリル使用料	3,965
ネットワーク構築用備品購入費	906
事務費	567

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	令和2年度に整備した1人1台端末や大型モニターを有効活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指している。オンラインによる交流授業や学校行事の動画配信なども成果をあげている。さらなる活用に向けて、回線等の動作環境を整備するとともに、教職員のICTサポート体制の充実を図りたい。

3	事業名	日本語適応支援教室事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	5,893	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,397
R2	5,899						執行率
R1	5,495	0	1,291	0		4,602	92.12 %

事業の趣旨・目的

海外から帰国した児童生徒や外国籍児童生徒、その他主たる家庭内言語が外国語であるなど日本語以外を使用する生活歴がある児童生徒のうち、教科等の学習活動に取り組むために必要な日本語の能力が十分でない者に対して、初歩的な日本語学習や学校への適応支援を一定期間集中して行う。

実施事業の内容

会計年度任用職員（にほんご教室講師）報酬等（1人）	1,133
外国子女教育推進講師謝金（10人）	1,555
日本語指導員謝金（10人）	2,810
事務費	395

・にほんご教室修了者数 6人（小学生5人・中学生1人）

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	にほんご教室は、年度を通して入級・修了があるが、年度で区切ると6名が入級し6名が修了した。また、10人の外国子女教育推進講師を、こくさい教室を含めた9校に派遣して、61名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。

4	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	30,558	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	32,790
R2	30,823						執行率
R1	15,724	0	2,535	0		28,023	93.19 %

事業の趣旨・目的

学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。

実施事業の内容	
会計年度任用職員報酬等 指導主事（4人）・学校問題解決支援員（1人）・学校生活指導員（5人）・ スクールソーシャルワーカー（2人）	30,252
相談謝金	239
事務費	67
・サポート室への相談および苦情の対応件数	344件
【事務事業評価】	
担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題 保護者からの要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な事案が年々増加している。各校には、早期発見や未然防止、積極的認知の取組みを呼びかけているため、サポート室には多くの相談が寄せられている。見逃さない対応が浸透していると分析できる。今後も速やかな解決に向けて、関係機関との連携や専門家の有効な活用に努めたい。	

5	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	17,377	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	18,809
R2	18,196						執行率
R1	15,481	0	0	0		17,377	92.39 %

事業の趣旨・目的

小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（講師）報酬等(5人)	15,267
推進協議会委員謝金	65
連携協議会運営事業委託料	2,043
事務費等	2

【事務事業評価】

担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題 校種間連携については、中1ギャップの解消や9年間を見通した児童・生徒理解が可能となっている。保・幼・こ・小での連携も図られ、小1のスタートカリキュラムの充実につながった。地域連携については、コロナ禍においても、環境整備や登下校の見守り、本の読み聞かせなど、各学校群で工夫した学校支援の拡充が図られた。今後は、より目的やねらいを明確にした活動となるように「学校運営協議会」における協議内容を反映させながら、地域による学校への支援を進める。	

6	事業名	教育支援センター移転整備事業費（繰越明許費）				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	9,127	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	12,182
R2	—						執行率
R1	—	0	0	5,600		3,527	74.92 %

事業の趣旨・目的	
教育支援センターが、生涯学習センターからひまわりセンターへ移転することに伴う諸経費を計上し、移転後の適切な運営に向けて整備を行う。	
実施事業の内容	
改修に伴う設備監理業務委託料	330
改修工事費	4,713
改修に伴う設備工事費	1,584
ネットワーク構築工事費	935
移転業務委託料	155
備品購入費	1,130
事務費等	280
【事務事業評価】	
担当課	評価
教育・総務課	C
事業の成果と課題 令和3年8月の移転に向けて、関係各課と工事関連の協議を重ね、予定通りの日程で工事完了を迎えられた。移転作業も順調に進み、従来の教室に加えて職員室と児童・生徒の活動室、及びテストを受ける防音室を加えた新しい環境の下で業務をスタートさせることができた。	

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	367,516	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	380,592
R2	406,566						執行率
R1	352,331	9,262	1,024	0	2,862	354,368	96.56 %

事業の趣旨・目的	
小学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】 小学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】	
実施事業の内容	
(1) 小学校施設費	184,342
会計年度任用職員（学校用務員）報酬等（7人）	14,948
施設管理委託料（警備委託ほか15件）	37,479
学校施設工事費	7,483
学校用地借上料（城北小ほか4件 5,830.51㎡）	1,385
学校施設修繕料	13,980
光熱水費	102,490
その他学校施設維持管理経費	6,577

(2) 小学校運営費	170,321
職員給与等	60,218
学校医（内科、耳鼻科、眼科等）及び薬剤師報酬	21,807
児童心臓検診委託料	1,048
教職員成人病検診委託料	2,483
小児生活習慣病予防健診委託料	2,806
庁用器具等備品購入費	2,278
感染症対策等庁用器具費	9,726
教師用教科書・指導書購入費	2,003
校長会、教頭会等団体負担金	1,537
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	5,734
県学校体育会小学校部会負担金	106
事務費（消耗品）	36,953
感染症対策等消耗品費	8,685
事務費その他	14,937
(3) 小学校給食費	12,853
会計年度任用職員（給食パート）報酬等（13人）	8,944
給食配膳業務委託料	1,827
検便手数料	943
その他経費	1,139

児童数等の状況

年 度	学 校 数	学 級 数	児 童 数
令和2年度	18校	270学級	6,264人
令和3年度	18校	268学級	6,171人
増 減	—	△2学級	△93人

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	各小学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。光熱水費のうち電気代は、価格上昇に加え、教室での新型コロナウイルスの感染防止対策で、換気しながらの空調利用等により大幅に増加した。
学校教育課	C	小学校の適正な運営を図るため、児童の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を、国の補助を活用して購入し環境整備を進めた。

2	事業名	児童指導推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	5,076	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,319
R2	4,614						執行率
R1	3,114	0	0	0	5,076		95.43 %

事業の趣旨・目的

教育支援センター友遊の充実と学校内の緊急的な諸問題に対応する。

実施事業の内容	
会計年度任用職員（教育支援センター指導講師）報酬等（2人）	4,916
教育相談員謝金	60
児童緊急指導事業委託料	100
【事務事業評価】	
担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題	
学校内で起こる生徒指導上の緊急的な諸問題に、学校や保護者、関係機関との連携を図りながら対応することができた。また、教育支援センター友遊については、入級希望者は増加傾向にあるが、講師が中心となって安定した生活や学校復帰につなげるなど、支援体制の充実を図った。	

3	事業名	いじめ等対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	878	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,202	
R2	1,064	0	0	0	878	執行率	
R1	1,099					73.04 %	

事業の趣旨・目的

児童の臨床心理に高度かつ専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、問題行動等の早期発見・未然防止に努めるとともに、教育相談体制の充実を図る。

実施事業の内容

スクールカウンセラー配置事業費負担金	878
--------------------	-----

【事務事業評価】

担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題	
12学級以上の公立小学校10校にスクールカウンセラーを年間40時間配置し、児童の友人関係や発達障害、不登校に対する助言・援助を行った。カウンセラーの存在が、児童・保護者の心の支えや学校との仲立ち的な役割になっている場合もあるため、今後も学校の教育相談体制の充実を図りたい。	

4	事業名	児童指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	65,637	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	68,598	
R2	64,779	0	540	0	65,097	執行率	
R1	50,070					95.68 %	

事業の趣旨・目的

障がいのある児童や授業に集中できない児童等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高めるとともに、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。

実施事業の内容	
会計年度任用職員報酬等 講師（1人）・特別支援教育支援員（39人）・スクールサポートスタッフ（1人）	63,890
発達障害児巡回カウンセラー謝金	1,490
備品購入費	201
事務費	56
【事務事業評価】	
担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題 島しょ部を除く小学校に、特別支援教育支援員を昨年度と同様に39名を配置するとともに、専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に対してアドバイスを行うなど、適切な指導及び必要な支援を進めた。また、スクールサポートスタッフを1校に配置し、教職員が児童に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な児童の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の増員や効果的な配置を検討していきたい。	

5	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	600	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	600	
R2	520	0	0	0	600	執行率	
R1	600					100.00 %	

事業の趣旨・目的

学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。

実施事業の内容

丸亀市小学校教育研究会（23部会）委託料 600

【事務事業評価】

担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題 教科部会13部会、教科外部会8部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。コロナ対策のため、全員を集めての研究会は中止したが、参加人数を制限しながら授業研究を実施するなど工夫した運用を行った。また、事務職員で構成する事務部会を年間2回開催し、実務能力の向上に努めた。	

6	事業名	英会話推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	2,750	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	2,751	
R2	2,762	0	0	0	2,750	執行率	
R1	2,212					99.96 %	

事業の趣旨・目的

市内学校における外国語教育の充実を図るために、英語講師を派遣する。

実施事業の内容		
会計年度任用職員（外国語活動指導講師）報酬等（1人）		2,750
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	小学校外国語の授業に講師1名を派遣し、児童が興味関心を持つようなICT教材、および手作り絵カード等も組み合わせて活用しながら、外国語教育の充実と教員の支援を図った。各校との打ち合わせも入念に行っているため、スムーズな連携が可能となっている。

7	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	100	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	101	
R2	100	0	100	0	0	執行率	
R1	100					99.01 %	

事業の趣旨・目的

人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。

実施事業の内容

地域学力向上・キャリア教育総合推進事業 100

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	本事業の支援を受けた教材・図書等を活用して、個別指導の徹底を図ることで基礎学力の定着がみられる。事業をとおして、自尊感情や自己有用感が向上するとともに、ふるさと本島を知り、大切にしようとする態度が育っている。

8	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	29,817	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	30,528	
R2	31,753	0	0	0	29,817	執行率	
R1	23,066					97.67 %	

事業の趣旨・目的

学校司書による小学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、小学校における図書館教育の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員（学校司書）報酬等（16人） 29,817

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	市内全小学校に配置されている学校司書の取組により、学校図書館の適切な運営や利活用など、活動の充実を図ることができた。各小学校においては、ほとんどが国が定める学校図書標準の蔵書率を満たすことができた。今後はアクティブラーニングの視点から、学びの質を高めていくよう蔵書の充実を図る必要がある。

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	79,104	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	80,332
R2	79,260	2,742	0	0	965	75,397	執行率
R1	81,251						98.47 %

事業の趣旨・目的

児童就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】
 小学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 教材備品費	14,427
図書費等	7,804
教具費	6,522
感染症対策等教材費	101
(2) 児童就学奨励援助費（給食費、学用品費等）	64,677

児童就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	39,636
学 用 品 費 等	25,041
合 計	64,677

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各小学校で修学旅行や校外学習等の目的地や宿泊について代替措置が執られ、従来の支援項目にあてはまらない事例も発生したが、関係機関とも調整を図りつつ、従来の学習活動に対する支援との間に不公平感が生じないように対応した。今後も経済的理由により就学が困難にならないよう支援し、義務教育の円滑な実施に努める。

学校教育課	C	小学校における図書・教材の充実が、児童の自主的、自発的な教育活動や読書活動の充実につながった。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の健やかな学びを保証するために必要な物品を、国の補助を活用して購入した。
-------	---	--

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校建設費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	29,563	国支出金	県支出金	地方債	負担金	一般財源	32,932
R2	123,308						執行率
R1	107,301	0	0	0	95	29,468	89.77 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費（単独事業）			6,853
学 校 名	事 業 名	事業費	
城南小学校	城南小学校普通教室改修事業	495	
城東小学校	城東小学校校舎等改築事業	6,358	
合 計		6,853	

職員給与等

22,710

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	城南小学校においては児童数増加に対応するため、青い鳥教室移転後の教室改修に向けた設計業務を行うなど、小学校の安全・安心な教育環境を向上すべく施設整備を進めた。 また、城東小学校については、建物の耐力度調査の結果や過去の施設の浸水状況等を踏まえ、校舎と屋内運動場と併せて改築することとし、検討委員会を開催、改築に向けた基本計画策定・基本設計等の業務を実施した。

2	事業名	小学校建設費（繰越明許費・単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	8,310	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	75,388
R2	3,350						執行率
R1	44,037	0	0	0		8,310	11.02 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容		
小学校建設費（単独事業）		8,310
事業名		事業費
富熊小学校長寿命化改修事業		8,310
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、富熊小学校で施設の老朽化に対応するため、国の補助事業と合わせて長寿命化改修工事を行った。（令和4年度内完成予定）

3	事業名	小学校建設費（繰越明許費・公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	218,598	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	218,598
R2	159,132	72,866	0	144,900	832	執行率	
R1	161,948					100.00 %	

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費（公共事業）		218,598	
事業名		事業費	特定財源
富熊小学校長寿命化改修事業		218,598	国 72,866 地方債 144,900
【事務事業評価】			
担当課	評価	事業の成果と課題	
教育・総務課	C	「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、富熊小学校で施設の老朽化に対応するため、国の補助金も活用して、長寿命化改修工事を行った。（令和4年度内完成予定）	

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	199,613	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	210,173
R2	179,268	3,857	916	0	1,313	193,527	執行率
R1	171,210						94.98 %

事業の趣旨・目的

中学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】
 中学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 中学校施設費	90,433
会計年度任用職員（学校用務員）報酬等（2人）	4,111
施設管理委託料（警備委託ほか16件）	17,887
学校施設工事費	4,081
学校施設修繕料	8,733
光熱水費	49,821
土地借上料（綾歌中学校 1,985㎡）	327
その他学校施設維持管理経費	5,473
(2) 中学校運営費	102,930
職員給与等	23,152
学校医（内科、耳鼻科等）、薬剤師及び産業医等報酬	9,664
教職員成人病検診委託料	1,127
生徒心臓検診委託料	1,075
小児生活習慣病予防健診委託料	2,633
各種競技大会生徒派遣事業委託料	3,600
庁用器具等備品購入費	2,426
感染症対策等庁用器具費	4,423
教師用教科書・指導書購入費	11,119
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	2,684
校長会、教頭会等負担金	1,899
各種競技大会生徒派遣補助金	7,052
事務費（消耗品）	18,708
感染症対策等消耗品費	2,590
事務費その他	10,778
(3) 中学校給食費	6,250
会計年度任用職員（給食パート）報酬等（6人）	3,836
給食配膳業務派遣委託料	1,779
検便手数料	392
その他経費	243

生徒数等の状況

年度	学校数	学級数	生徒数
令和2年度	8校	105学級	2,875人
令和3年度	8校	106学級	2,900人
増減	—	1学級	25人

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	各中学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。光熱水費のうち電気代は、価格上昇に加え、教室での新型コロナウイルスの感染防止対策で、換気しながらの空調利用等により大幅に増加した。

学校教育課	C	中学校の適正な運営を図るため、生徒の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を、国の補助を活用して購入し環境整備を進めた。
-------	---	---

2	事業名	生徒指導推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	11,028	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	12,258
R2	10,996						執行率
R1	10,349	0	0	0		11,028	89.97 %

事業の趣旨・目的

教育支援センターを運営するとともに、部活動の強化やいじめ・不登校等様々な課題に対応する取組を行い、生徒の健全な育成を支援する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育支援センター講師）報酬等(3人)	7,528
教育相談等講師謝金	270
生徒緊急指導事業委託料	650
いじめ対策事業委託料	150
不登校対策事業委託料	200
教育支援センター設置事業等委託料	1,000
会場借上料等	860
部活動強化推進補助金	370

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	教育支援センター友遊については、在籍児童・生徒が充実した活動を行うことができ、安定した生活や進路保障につながっている。保護者等の教育相談活動も成果をあげている。また、部活動の強化やいじめ・虐待・不登校等、様々な課題の解決に関係機関等と連携して取り組み、生徒の健全な育成を支援することができた。

3	事業名	生徒指導充実費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	41,098	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	46,063
R2	34,453						執行率
R1	30,342	0	0	0		41,098	89.22 %

事業の趣旨・目的

障がいのある生徒や授業に集中できない生徒等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等 講師（12人）・特別支援教育支援員（5人）	40,538
発達障害児巡回カウンセラー謝金	560

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	島しょ部を除く中学校に、特別支援教育支援員5名を配置するとともに、専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に対してアドバイスを行うなど、適切な指導及び必要な支援を進めた。また、市費講師12名を配置し、教職員が生徒に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な生徒の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の増員や効果的な配置を検討していきたい。

4	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	380	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	380	
R2	380	0	0	0	380	執行率	
R1	380					100.00 %	

事業の趣旨・目的

学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。

実施事業の内容

丸亀市中学校教育研究会（23部会）委託料等

380

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	教科部会11部会、教科外部会10部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。令和3年度はコロナ対策のため、全員を集めての研究会は中止したが、参加者を限定しての研究会は実施し、各校においてその内容を広げるなど工夫した運用を行った。

5	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	100	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	102	
R2	100	0	100	0	0	執行率	
R1	100					98.04 %	

事業の趣旨・目的

人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。

実施事業の内容

地域学力向上・キャリア教育総合推進事業

100

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	本事業の支援を受けた教材を活用することで基礎学力の向上がみられる。また、職場体験学習を充実させ、自分の進路について主体的に考える生徒の育成に役立っている。事業をとおして、自尊感情や自己有用感が向上し、将来の夢や希望に向かって自分の進路を切り開こうとする態度が育っている。

6	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	9,376	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,648
R2	10,184	0	0	0		9,376	執行率
R1	7,531						97.18 %
事業の趣旨・目的							
学校司書による中学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、中学校における図書館教育の充実を図る。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（学校司書）報酬等（5人）							9,376
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
学校教育課	C	市内全中学校に配置されている学校司書の取組により、学校図書館の適切な運営や利活用など、活動の充実を図ることができた。各中学校の蔵書率は年々増加しているが、まだ国が定める学校図書標準の蔵書率を満たしていないため、更なる充実を図っていく必要がある。					

7	事業名	外国語指導助手招致事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	22,145	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	23,065
R2	23,654	0	0	0	615	21,530	執行率
R1	24,220						96.01 %
事業の趣旨・目的							
小学校5、6年生及び中学生の外国語（英語）教育及び国際理解教育の向上を目指す。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（外国語指導助手(ALT)）報酬等(4人)							12,846
外国語指導助手(ALT)家賃貸料							2,197
国際交流関係負担金							1,273
その他事務経費							188
外国語指導助手(ALT)業務派遣委託料							5,297
外国語指導助手(ALT)帰国渡航費							344
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
学校教育課	C	中学校の英語の授業での活用だけでなく、中学校群内の小学校へも派遣することで、小・中学校ともに外国語教育の充実を図ることができた。外国語指導助手の資質向上や業務の一層の充実のために、効果的な研修やサポート体制の整備を行いたい。					

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	73,185	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	78,234
R2	65,469						執行率
R1	81,077	926	93	0	1,019	71,147	93.55 %

事業の趣旨・目的

生徒就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】
 中学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 教材備品費	12,796
図書費等	3,721
教具費	6,325
パソコン購入費	2,750
(2) 生徒就学奨励援助費（給食費、学用品費等）	60,389

生徒就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	23,212
学 用 品 費 等	37,177
合 計	60,389

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各中学校で修学旅行や校外学習等の目的地や宿泊について代替措置が執られ、従来の支援項目にあてはまらない事例も発生したが、関係機関とも調整を図りつつ、従来の学習活動に対する支援との間に不公平感が生じないように対応した。今後も経済的理由により就学が困難にならないよう支援し、義務教育の円滑な実施に努める。
学校教育課	C	中学校における図書・教材の充実が、生徒の自主的、自発的な教育活動や読書活動の充実につながった。GIGAスクール構想の推進に向けて必要な物品を購入し、生徒の創造性や論理的思考力を養うよう整備を進めた。

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校建設費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	15,382	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	19,817	
R2	66,432	0	0	0	15,382	執行率	
R1	14,262					77.62 %	

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

中学校建設費（単独事業）

3,905

学 校 名	事 業 名	事業費
綾歌中学校	綾歌中学校屋内運動場耐力度調査事業	3,410
南中学校	南中学校エレベーター改修事業	495
合 計		3,905

職員給与等

11,477

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	老朽化した綾歌中学校屋内運動場の耐力度調査を実施し、また、南中学校はエレベーターの改修に向けて設計業務を行った。 今後も施設の老朽化の進行が見込まれるため、「丸亀市学校施設長寿命化計画」を基本に、予防措置による長寿命化と経費削減に努めていく。

2	事業名	中学校建設費（繰越明許費・単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	8,858	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	10,486	
R2	12,186	0	0	5,400	3,458	執行率	
R1	469					84.47 %	

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容		
中学校建設費（単独事業）		8,858
事業名	事業費	特定財源
小手島小中学校屋内運動場外壁他改修事業	8,125	地方債 4,800
東中学校トイレ洋式化改修事業	733	地方債 600
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、小手島小中学校屋内運動場の外壁他改修工事を、国の補助事業と合わせて実施した。 また、東中学校では、国の補助事業と合わせてトイレの洋式化改修工事を行った。

3	事業名	中学校建設費（繰越明許費・公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	40,914	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	40,914	
R2	59,688	13,638	0	27,200	76	執行率	
R1	3,626					100.00 %	

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

中学校建設費（公共事業）		40,914	
事業名	事業費	特定財源	
小手島小中学校屋内運動場外壁他改修事業	33,864	国 11,288	地方債 22,500
東中学校トイレ洋式化改修事業	7,050	国 2,350	地方債 4,700
【事務事業評価】			
担当課	評価	事業の成果と課題	
教育・総務課	C	「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、小手島小中学校屋内運動場の外壁他改修工事を、国の補助金を活用して実施した。 また、東中学校では、国の補助金を活用してトイレの洋式化改修工事を行った。	

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
---	----	-----	---	---	------	---	---	------

1	事業名	幼稚園管理運営費				担当課	教育部総務課・幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	253,538	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源	278,831
R2	275,939	519	1,940	0	989	250,090	執行率
R1	248,351						90.93 %

事業の趣旨・目的

安全かつ快適な保育環境の維持のための管理運営を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金16,000を幼稚園運営費に充当

(1) 幼稚園施設費	5,564
施設管理委託料（警備委託ほか12件）	3,631
学校用地等借上料（城東幼稚園ほか3園 4,863㎡）	1,688
その他幼稚園施設維持管理経費	245
(2) 幼稚園運営費	247,974
職員給与等	171,399
会計年度任用職員報酬等（講師：2人、担任補助：5人、特別支援員：13人、用務員等：10人）	55,166
園医（内科、耳鼻科、眼科、歯科）・薬剤師報酬	3,669
光熱水費	6,572
幼稚園施設修繕料	516
保育業務支援システム使用料	292
使用料・賃借料（AED・車船等）	739
備品購入費（庁用器具・図書等）	1,596
実費徴収に係る補足給付費（12人）	178
その他事務費等	7,847

幼稚園別園児数等の状況 (単位：学級・人)

幼稚園名	学級数	園児数(令和3年5月1日現在)			
		3歳	4歳	5歳	合計
西幼稚園	4	9	12	29	50
城坤幼稚園	5	20	24	31	75
城東幼稚園	5	19	18	25	62
城辰幼稚園	3	5	17	10	32
本島幼稚園	1	0	0	0	0
合計	18	53	71	95	219

※前年度比較 (幼稚園数) ±0 (学級数) ±0 (園児数) -47人

公立幼稚園等一時預かり利用者数 延べ3,810人

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課 幼保運営課	C	通常保育後や長期休業中における一時預かりの実施により、保護者の多様なニーズに応えることができた。 幼児教育無償化の影響などにより、幼稚園への就園児童の減少が見られることから、ニーズに見合った園の整備や運営を行うため、施設の改修時期にあわせ、施設の統廃合や認定こども園への移行などの検討をしていく。 また、ICTを活用し事務軽減を行うなど、幼稚園教諭の離職防止に努める。

2	事業名	幼稚園教育研究事業費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	503	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,069
R2	150	0	0	0		503	執行率
R1	703						47.05 %

事業の趣旨・目的

幼児の成長発達に寄与するための教職員の研修を行うとともに、より質の高い教育を提供するための研究事業に取り組む。

実施事業の内容

幼稚園教育研究事業費
事務費等

503

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
幼保運営課	C	各園においては、園の実態や課題に即しながら研究実践に取り組んだり、研究指定園では、研究発表に向けて取り組んだりすることができた。新型コロナウイルス感染症のため、令和3年度も県内外の集合による研究会や研修会の機会はほとんどなかったが、園のインターネット環境が整い、オンラインでの研修を受けることができるようになった。ICTを活用した研修などを取り入れながら、丸亀市の幼児教育の更なる質の向上とともに、小学校教育への円滑な接続について充実に努めたい。

3	事業名	私立幼稚園等運営費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	125,498	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	136,416
R2	124,120	53,576	34,439	0		37,483	執行率
R1	76,068						92.00 %

事業の趣旨・目的

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付を行う。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、国立幼稚園や新制度に移行していない幼稚園の利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容	
※一般財源のうち、地方消費税交付金21,000を充当	
私立幼稚園等運営費	125,498
私立幼稚園施設型給付費	56,320
市外公立幼稚園施設型給付費	1,431
私立幼稚園（新制度未移行）保育料給付費	67,747
【事務事業評価】	
担当課	事業の成果と課題
幼保運営課	C 新制度に移行した私立幼稚園に対して施設型給付を行うことで、保育環境を維持することに寄与できている。また、未移行の私立幼稚園についても、子育て世帯における負担軽減に寄与できているものと考えている。

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	53,413	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	57,403	
R2	50,895	13,851	8,302	0	31,260	執行率	
R1	26,867					93.05 %	

事業の趣旨・目的

私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金20,031を私立幼稚園運営補助金に充当	
私立幼稚園運営補助金	23,529
私学振興補助金（私立幼稚園2園）	3,257
補足給付費補助金（私立給食費）	20,031
保育士処遇改善特例補助金（1園）	241
特別保育事業費	29,884
一時預かり事業費（一般型）委託料（私立幼稚園1園）	3,044
一時預かり事業費（幼稚園型）委託料（私立幼稚園3園）	8,735
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金（1園）	1,500
私立幼稚園預かり保育利用料給付費	16,605

【事務事業評価】	
担当課	事業の成果と課題
幼保運営課	C 市内の私立幼稚園における保育環境の向上、及び保育士処遇改善特例補助金による処遇改善を図ることができた。また、給食費の無償化により、子育て世帯における負担軽減にも寄与できているものと考えている。この他、一時預かり事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金により、感染拡大防止に努めることができた。

5	事業名	公立幼稚園ICT化推進事業費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	4,817	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,538
R2	—						執行率
R1	—	2,406	0	0		2,411	86.98 %

事業の趣旨・目的

公立幼稚園のICT化を推進する。

実施事業の内容

公立幼稚園ICT化推進事業費	4,817
保育業務支援システム導入等業務委託料	2,551
ネットワーク構築等業務委託料	1,870
その他事務費等	396

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
幼保運営課	C	公立幼稚園において、施設内をWi-Fi化し保育業務支援システムを導入した。児童の登降園管理や保護者への連絡などがアプリ上で行えるようになり、保護者・職員双方において、より確実に情報伝達でき、時間も有効に使えるようになった。保育書類においても、システム内で作成し、教員・教諭の働き方の改善に努める。

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	--------

1	事業名	各幼稚園施設補修費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	4,914	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,934
R2	5,546						執行率
R1	5,701	0	0	0		4,914	99.59 %

事業の趣旨・目的

安全かつ快適な保育環境のための施設補修等を行う。

実施事業の内容

各幼稚園施設補修費	4,914
-----------	-------

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	幼稚園については、既に耐震化率が100%となっており、施設の修繕については、緊急性の高いものから随時実施している。令和3年度は、西幼稚園が代替で使用する旧城北幼稚園の幼児用トイレ等の改修や城坤幼稚園1階の網戸取替工事などを行い、保育環境の改善・向上を図った。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

5	事業名	少年教育事業費				担当課	生涯学習課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	2,528	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,524
R2	2,451						執行率
R1	5,121	0	0	0		2,528	55.88 %

事業の趣旨・目的

年齢を超えた体験活動や地域活動への参加促進により、青少年の自立性や社会性を向上させる。

実施事業の内容

少年団体連絡協議会開催 少年団体指導者研修会謝金補助金							21
少年団体育成補助 (少年団体加入数の状況)					2,242		2,491
子ども会		23	団体				
ボーイスカウト		2	団体				
ガールスカウト		1	団体				
京極町交歓研修会補助 事務費					249		16

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	少年団体連絡協議会においては、指導者の育成を目的とし「少年団体活動と勉学の両立について」というテーマで研修会を、会場とオンラインという2つの参加方法が可能なハイブリッド型で開催した。親子都市である京極町とは、現地とオンラインでつなぎ、あらかじめ送っておいた材料を使ってうどん打ち体験活動を同時に行うなど、新たな手法にチャレンジして実施した。 今後も状況に応じて柔軟な手法を用いて活動を行うとともに、子どもたちの体験活動を充実させていく。

12	事業名	PTA活動推進費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	2,500	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,500
R2	2,500						執行率
R1	2,000	0	0	0		2,500	100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市内における単位PTAの相互連絡を緊密にし、かつその共同事業の推進を図り、活力あるPTA活動を行うことで、子どもの健全育成と教育環境の改善を行う。

実施事業の内容

PTA連絡協議会育成補助							2,500
--------------	--	--	--	--	--	--	-------

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	「安心スマホ宣言」作品コンクールや「スマホ時代の子どもたちへⅡ」と題してオンライン合同研修会を開催することで、子どもの健全育成に対する保護者の意識向上に努めた。今後もスマホ利用に関する啓発活動を継続するとともに、基本的な生活習慣のルール作りを通して家庭の教育力の向上を図る。

13	事業名	教育対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	2,303	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	2,305
R2	2,012	0	0	0	2,000	303	執行率
R1	2,017						99.91 %

事業の趣旨・目的

高校・大学等への入学金の支払が、経済的な理由で困難な人に対し入学金を貸し付け、支援を行う。

実施事業の内容

高・大学等入学金貸付金預託金	2,000
利子補給金	11
入学貸付金損失補償金	292

<令和3年度貸付実行状況>

申請件数	4 件
貸付実行件数	1 件
貸付実行金額	105 千円

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	令和3年度において、未収金が発生したが、関係各課と協議を重ね、回収に取り組んでいる。本制度の情報発信を積極的に行い、誰もが夢や目標に向かって意欲的に学ぶ機会が保障されるよう支援していきたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	18,482	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	19,550
R2	18,555	0	0	0		18,482	執行率
R1	23,457						94.54 %

事業の趣旨・目的

補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、各業務の中心的役割を担いながら、関係機関や関係団体と連携して少年の健全育成に取り組む。

実施事業の内容	
職員給与等	7,633
少年育成センター運営協議会委員報酬（1回）	63
会計年度任用職員（少年育成センター所長及び専門指導員）報酬等（4人）	9,899
少年育成活動団体補助金	345
その他運営事業費	542
【事務事業評価】	
担当課	事業の成果と課題
学校教育課	C 所長、庶務及び補導・相談・育成それぞれの専門指導員が、少年育成センター運営協議会委員の意見をいただきながら、関係機関や関係団体と連携して業務に取り組むことにより、少年の健全育成が図られた。

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R3	1,922	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,526
R2	2,860						執行率
R1	3,793	0	58	0		1,864	76.09 %

事業の趣旨・目的

学校・地域・関係機関及び関係団体と連携しながら補導活動・相談活動・健全育成活動を行い、少年の非行や不良行為の防止に取り組むとともに、健全育成のための啓発や地域環境浄化に努める。

実施事業の内容

補導員等活動旅費	431
補導員等災害補償保険料	169
育成だより「かめっこ」印刷製本費（3回）	396
通学路危険表示旗作成委託料	110
その他活動事業費	816

街頭補導活動状況

月	実施回数	補導員 延人数	愛の一声 実施人数	補導した 少年数	備考
4	39回	54人	297人	42人	(補導員数)
5	42	50	229	12	
6	48	56	344	44	
7	49	53	234	16	
8	45	59	216	4	職員 5人
9	45	52	408	42	
10	49	50	412	59	補導指導員 13人
11	51	103	225	46	
12	56	108	360	21	補導員 157人
1	52	66	258	13	
2	49	50	151	39	合計 175人
3	28	28	111	9	
計	553	729	3,245	347	

通報受理状況 (単位 件数)

種別	内 容	計
不 審 者 通 報	痴 漢	0
	身体接触	0
	露 出	7
	つきまとい	7
	声かけ	13
	盗撮	0
	無断撮影	7
	不審行動	5
	その他	0
	計	39

(単位 件数)

種別	内 容	計
一 般 通 報	器物損壊	0
	学校進入	0
	喫煙関係	0
	飲酒関係	0
	暴走行為	0
	迷惑行為	3
	危険玩具関係	0
	家出関係	4
	落書き	0
	たまり場情報	0
	その他	10
計	17	

相談受理状況

学識別	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
来所相談	2	4	0	18	24
電話相談	14	11	8	44	77
合 計	16	15	8	62	101
(うち、いじめ相談)	0	0	0	0	0

各会議開催状況

会 議 名	開催数 (回)
運営協議会	1
補導員研修会	1
青少年健全育成推進協議会 (講演会を含む)	3
非行防止定例情報交換会	10
少年を守る会 (研修会を含む)	3
万引き防止対策推進協議会	1

啓発活動の状況

- ・「STOP! いじめ。ピンクのシャツ運動」普及事業 (シャツ貸出) 6件
- ・万引き防止キャンペーン 1回
- ・カード及びチラシによる相談窓口周知 各1回
- ・メール等による相談窓口周知 4回

善行少年表彰

	小学校	中学校	高 校	合 計
個人(団体)	10(3)	0(2)	1	11人 (5団体)

白ポスト(悪書)回収

- ・市内20箇所
書籍1,735冊(有害1,557冊・無害178冊) DVD等1,549本(有害1,480本,無害69本)

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	令和2年度に引き続きコロナ禍の中で補導活動を実施した。補導員を伴う補導活動が実施できなかった時期は育成センター職員だけで補導活動を行い、出会った少年に積極的に声をかけた。(3,245名)コロナ禍前(令和元年度)と比較しても、約90名多い。相談業務においては相談者の立場に立った解決に努め、相談してよかった、という声を多くいただいた。育成業務においては特に啓発活動に力を入れた。育成だより「かめっこ」では関係機関と連携した記事や、学校の生徒指導に役立つ記事を掲載するなど、内容の一層の充実に努めている。また、感染防止対策を講じつつ青少年健全育成講演会を実施し、健全育成の在り方について参加者に啓発を行った。

3	事業名	少年育成センター移転整備事業費(繰越明許費)				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源を含む)					予算現額
R3	2,068	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,565
R2	—						執行率
R1	—	0	0	1,300		768	80.62 %

事業の趣旨・目的

将来、生涯学習センターが取り壊されることに伴い、少年育成センターを保健福祉センター(ひまわりセンター)3階に移転する。

実施事業の内容

改修工事費	881
改修に伴う設備工事費	914
移転業務等委託料	175
事務費等	98

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	令和3年8月、少年育成センターを保健福祉センター(ひまわりセンター)3階に移転した。移転前と同様に職員の執務室に加え、相談活動に使用する相談室と、健全育成用品を保管する倉庫を備えている。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源を含む)					予算現額
R3	536,217	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	543,527
R2	511,812				187	536,030	執行率
R1	501,097	0	0	0			98.66 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育てていく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費	142,580
学校給食センター運営費	393,637
職員給与等	145,420
会計年度任用職員報酬等(36人)	57,017
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	175,010
学校給食管理システム保守業務委託料	1,076
配送業務委託料	6,997
その他	8,117

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	190	20,377	192	25,416	—	—	—	—	45,793
こども園	228	54,805	—	—	—	—	220	33,375	88,180
小学校	199	572,523	198	450,939	193	1,929	196	225,108	1,250,499
中学校	198	303,019	192	138,858	190	2,932	192	95,845	540,654
センター	232	11,005	199	6,861	194	567	200	4,545	22,978
計	—	961,729	—	622,074	—	5,428	—	358,873	1,948,104

・給食費(1食当たりの単価)

幼稚園・こども園	0円(教職員 210円)
小学校	250円
中学校	280円

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、平成24年度に中央学校給食センターで対応給食を開始し、平成27年度から第二学校給食センターでも実施している。

実施対象食品	鶏卵、牛乳、果物(キウイ・メロン・バナナ)
実施校数	18校(小学校13校 中学校3校 こども園2園)
実施児童数	34名(小学校28名 中学校3名 こども園3名)

・残菜率

(単位：%)

	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園 こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	3.3	5.7	6.6	5.2	3.9	8.8	0.0	0.0	8.5	3.7	4.7

・丸亀市学校給食センター運営委員会

【委嘱期間】 令和3年6月1日～令和4年5月31日

【開催日】 令和3年7月15日・10月5日・令和4年1月27日

・丸亀市学校給食業務等民間活力検討委員会

【委嘱期間】 令和3年2月4日～令和4年5月9日

【開催日】 令和3年4月23日・7月1日・11月11日・令和4年1月20日・3月24日

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	子供たちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底する。また、丸亀市学校給食業務等民間活力検討委員会を開催し、民間活力の活用の拡大について検討を行った。

2	事業名	学校給食費公会計事業費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R3	521,601	国支出金	県支出金	地方債	学校給食費等	一般財源	555,581
R2	—						執行率
R1	—	0	0	0	472,069	49,532	93.88 %

事業の趣旨・目的

給食物資の調達については、良質かつ安全性の高い安価な物資を適正に選定するため、丸亀市学校給食物資選定委員会を毎月開催する。また、鮮度・品質の確認など検収体制の強化に努める。
 学校給食費については、市が保護者から直接徴収することから、保護者負担の公平性の原則に立ち、口座振替の推進と滞納者への納付促進に努める。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金23,000を充当

会計年度任用職員報酬等（3人）	6,116
賄材料費	353,992
香川県給食会負担金（パン、牛乳）	156,763
中讃広域行政事務組合負担金	2,711
その他	2,019

・令和3年度学校給食費の徴収状況

調定額（円）	徴収済額（円）	未納額（円）	徴収率（％）
471,181,816	467,812,776	3,369,040	99.28

・学校給食費の口座振替登録率 89.8%

・丸亀市学校給食物資選定委員会 毎月10日前後に開催（翌月の学校給食物資の選定）

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	令和3年4月から、学校給食に係る教員の負担の軽減、学校給食費の徴収の効率化や透明性の確保を目的に、学校給食費公会計化事業が開始された。 まず、給食物資の調達については、毎月開催している丸亀市学校給食物資選定委員会で業者の選定を行い、その結果をもとに納入業者と単価契約（随意契約）を締結している。また、給食物資の荷受けに当たっては、職員が立会って鮮度・品質等の検収を行っている。 次に、学校給食費の徴収については、滞納者対策に重点を置き、督促状の発送に加え、戸別訪問を行い納付促進に努めている。また、滞納者の中には、口座振替の手続をしていない現金納付者が多いので口座振替の推進も併せて行っている。

3	事業名	学校給食センター施設等整備費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	1,485	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,485
R2	792	0	0	1,100		385	執行率
R1	8,407						100.00 %
事業の趣旨・目的							
安全安心な学校給食を提供するために、施設や設備の改修や更新を適切に進める。							
実施事業の内容							
第二学校給食センター消毒保管機購入事業費							1,485
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
教育・総務課	C	消毒保管機の購入により、衛生・安全管理機能を向上させることができ、学校給食の安定提供につながっている。 施設や設備については、引き続き点検、改修、更新を順次進めていく必要がある。					

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	歴史的資源の保護をはじめ、文化財や史跡の保全・活用を図り、文化的価値の理解を深めるとともに、歴史的資源を後世へ継承していくまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	①「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	73.1% (2015)	—	—	—	65.4%	—	↗ (2020)
	②資料館の入館者数(年間)	34,000 人	33,907 人	26,463 人	28,419 人	15,010 人	26,399 人	37,000 人
	③笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数(年間)	7,000 人	4,610 人	4,110 人	8,708 人	1,596 人	1,471 人	7,500 人
④市指定文化財の修理件数(累計)	—	2件	4件	5件	5件	7件	5件	

※③の基準値は2014年度～2016年度平均値、目標値は2018年度～2020年度平均値

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	D	丸亀城では石垣復旧工事を進めているが、崩落石の解体、回収数が想定より大幅に増えており、進捗が予定より遅れている。また、城全体の石垣保全のための各調査や測量ならびに雨水排水整備、天守の耐震対策などを計画的に行い、丸亀城の安心、安全に努める。快天山古墳では本格的な整備に向けての発掘調査を開始した。資料館では、ニッカリ青江をはじめとした名刀・刀装具の展覧会を行い、県内外からの新たな来館者層の確保につながった。今後も地域の歴史・文化遺産を活かした魅力ある展覧会の実施に努め、文化財の普及・啓発を推進する。

学識経験者の意見

(文化財保存活用課)

資料館は、企画展「ハレの日を祝う-婚礼衣装と嫁入り道具を中心に-」では、大正・昭和期の婚礼衣装や嫁入り道具など、失われつつある習俗を紹介することで、地域の伝統文化の啓発を行えたと思われる。「名刀見参-京極家の宝刀ニッカリ青江公開-」は、新型コロナウイルス感染症対策のため前年度から延期になっていたが、ニッカリ青江を各時代の名刀や刀装具を併せて公開することができた。開催に関しては混雑を避けるため、整理券を配布するなど、入場制限を設けながらであったが、大きな混乱はなかったと聞いている。また関係諸団体と連携することで、全国から多数の観光客を誘致することができ、丸亀市の観光振興の活性化に貢献できた。このように、今後も地域や伝統に関わる展示と、全国を視野に入れた特色のある展示のバランスを考慮し、関係各所や学芸員、運営協力委員とも協力し、内容の充実や集客に繋がるようお願いしたい。

文化財保護事業では、丸亀城の石垣復旧事業、石垣保全事業、天守耐震診断事業、快天山古墳の調査、本島町笠島伝統的建造物群保存地区の建造物修理、指定文化財の整備など、様々な事業を実施し、文化財の保存、活用に努めている。

丸亀城では、崩落石垣復旧事業において、地中深くまで石垣があることが判明し、回収石数が大幅に増えているが、回収とともに文化財調査を平行して行い、可能な限り築石当時の解明に努め、復旧につなげていきたい。また、石垣保全事業ならびに天守耐震診断事業においても丸亀城の保存、活用の双方において重要な案件であることから、引き続き目的が達成できるよう計画的に取り組んでいきたい。さらに快天山古墳においては、確実な保存整備が行えるよう基礎調査を十分に行うようお願いしたい。

成果指標のうち、本島の公開施設の来訪者は、新型コロナウイルス感染症等の影響で減少しているが、令和4年度開催の瀬戸内国際芸術祭との連携により、来訪者が増加することを期待している。

今後も、丸亀城石垣復旧工事の現地説明会など、PR活動を継続して行い、文化財保護に対する意識啓発に努めるとともに、個々の文化財の魅力を発信するだけでなく、市内及び県内の文化財相互の連携や一体的活用を図って、文化財価値の相乗効果を高めることで、観光資源としてのより一層の活用を図り、地域活性化につなげていきたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	43,183	国支出金	県支出金	地方債	観覧料等	一般財源	45,342
R2	39,549						執行率
R1	46,361	147	0	0	3,693	39,343	95.24 %

事業の趣旨・目的

郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。

実施事業の内容

職員給与等							17,731
資料館学芸委員報酬等 5人							40
会計年度任用職員報酬等 2人							4,921
光熱水費							2,791
印刷製本費							1,415
委託料							11,496
	施設管理業務（消防設備点検業務 外 14件）				5,394		
	運営業務（害虫駆除業務 外 9件）				1,664		
	企画展示業務（展示運搬等業務 外 16件）				4,438		
備品費							568
	庁用器具費				288		
	図書費				20		
	郷土資料				260		
負担金補助金							26
	日本博物館協会会費 外 2件				26		
事務費等							4,195

1 階企画展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
ハレの日を祝う -婚礼衣装と嫁入り道具を中心に-	142	21	1,072	51
名刀見参-京極家の宝刀ニッカリ青江公開-	85	33	11,079	336
合 計	227	54	12,151	225

2 階常設展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
生駒・山崎・京極の歴史と文化展（常設展示）	57	231	8,922	39
コ ー ナ 展 示	廃藩置県から150年展	10	—	—
	市役所のうつりかわり展	53	—	—
	新しい旅のかたち郷土玩具で日本一周展	103	—	—
	今年の干支 虎・寅・トラ 大集合!!展	20	—	—
	NHK大河ドラマの主人公 渋沢栄一の書簡公開	1	30	—
合 計	244	231	8,922	39

2階ギャラリー 利用状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
刀剣乱舞-ONLINE-コラボレーション企画 刀剣男士にっかり青江等身大パネル設置	6	33	5,326	161
合 計	6	33	5,326	161

1階・2階ロビー展、民具展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
変り兜	7	206
令和2年度 城西小4年生校外学習成果の展示 (2Fロビー)	51	99
令和3年度 城西小4年生校外学習成果の展示 (1Fロビー)	45	54
団扇・食・住・運搬用具関係民俗資料 (屋外)	203	233

資料館資料整備状況 (令和3年度末現在)

区分	歴 史 資 料				
	古文書 書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数	2,040点	5点	13点	4点	13点
現在数	19,629点	891点	2,261点	1,700点	823点

民 俗 資 料		その他の資料			合 計
民俗資料	写真資料	考古資料	建 造 物	工 芸 品	
581点	19点	0点	2点	0点	2,677点
10,477点	2,632点	238点	159点	179点	38,989点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用 (閲覧・撮影・複写・貸出)	レファレンス等による調査・回答	合 計
69件	95件	164件

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	令和3年度は、婚礼をテーマに大正・昭和期の婚礼衣装や嫁入り道具を紹介する展覧会と、ニッカリ青江を各時代の名刀や刀装具と併せて公開する展覧会を開催した。人生儀礼の資料の公開は、失われつつある習俗を見直し、地域の伝統文化への啓発につながった。また、ニッカリ青江の公開では、関係団体と連携することで全国から観光客を誘致し、本市の観光振興や地域の活性化に貢献した。

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費			担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額
R3	2,486	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	2,530
R2	3,366	0	0	0	2,486	執行率
R1	1,889					98.26 %

事業の趣旨・目的

京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。

実施事業の内容	
委託料 京極家資料修復等業務 (資料作成業務 外1件)	2,486
	2,486
【事務事業評価】	
担当課	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C 修復を終えた京極家歴代当主の肖像画のレプリカを作成し、資料館50周年記念に向けて常設展示の充実を図った。さらに修復を終えた絵図を撮影してデータ化することで、今後の郷土資料の調査・研究および利用等の利便性を高めた。

2	事業名	文化財保護事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R3	19,403	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	19,981
R2	19,229	0	0	0	1,196	18,207	執行率
R1	15,839						97.11 %

事業の趣旨・目的

市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

文化財保護審議会委員報酬等 (3人)	26
会計年度任用職員報酬等 (2人)	4,434
印刷製本費	872
修繕料	1,330
委託料	5,671
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料	3,400
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料 (新型コロナ関連)	233
文化財清掃業務委託料 (青の山古墳群、本島等)	1,162
指定文化財道標案内板等設置委託料	472
シロアリ防除業務委託料	206
その他	198
負担金	55
AED借上料 (丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター)	107
工事請負費(塩飽本島高無坊山石切丁場跡見学用通路工事)	800
補助金	5,592
文化財保護協会補助金	400
坂本念仏踊保存会補助金	180
公益財団法人中津万象園保勝会補助金	5,000
全国城跡等石垣整備調査研究会開催補助金	12
事務費等	516

文化財保護事業の状況

事業名	回数等	場所	参加者数(人)
文化財保護審議会	1回	丸亀市立資料館会議室	委員3/回
文化財防火デー防火演習・防火査察		新型コロナ感染症対策のため中止	

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	指定管理、業務委託、修繕を通じて文化財の適切な保護に努めた。また、日本遺産の構成要素でもある塩飽本島高無坊山石切丁場跡では、昨年引き続き見学用通路を整備することにより、史跡の活用につなげた。今後とも文化財の適切な保護に努めるとともに、活用のための取組を継続する。

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	1,454	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,566
R2	2,000						執行率
R1	2,000	727	0	0		727	92.85 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為や史跡内の保存整備などを行う際に、あらかじめ範囲内の遺跡の有無を含めた確認調査等を実施し、市内遺跡の適切な保存、活用に努める。

実施事業の内容

印刷製本費	289
発掘作業業務派遣委託料	250
発掘用重機等借上料	825
事務費等	90

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	市内の史跡や開発行為地内などの遺跡の確認調査3件、ならびに試掘調査6件を行い、遺跡保護に努めるとともに、それら発掘調査の成果を報告書として刊行した。

4	事業名	埋蔵文化財調査事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	21,764	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	22,007
R2	10,402						執行率
R1	8,823	0	8	0	11,017	10,739	98.90 %

事業の趣旨・目的

市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会などに活用することで埋蔵文化財への理解と保護の意識の高揚に努める。

実施事業の内容			
埋蔵文化財調査員報酬等（4人）			9,231
労災保険料			34
委託料			8,907
測量業務委託料（丸亀城跡（大手町地区）埋蔵文化財発掘調査）		2,180	
発掘作業業務派遣委託料		6,727	
発掘用重機等借上料			2,089
デジタルトレース機器借上料			197
印刷製本費			795
工事請負費			132
事務費等			379
【事務事業評価】			
担当課	評価	事業の成果と課題	
文化財保存活用課	C	四国ガス事業所兼ショールーム建設予定地での発掘調査を行い、出土した遺構の保存、記録ならびに遺物の収集、整理を行った。今後は、これらの成果をまとめた調査報告書作成による適切な記録保存を行い、その成果の活用に努める。	

5	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	1,090	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,155	
R2	854	0	0	0	1,090	執行率	
R1	1,012					94.37 %	

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管・展示を通して、埋蔵文化財の理解と啓発を図る。

実施事業の内容

光熱水費						452
修繕料						139
警備業務委託料						213
樹木剪定業務委託料						120
事務費等						166

【事務事業評価】			
担当課	評価	事業の成果と課題	
文化財保存活用課	C	埋蔵文化財整理事務所の適切な運営や維持管理に努め、出土遺物の整理・保管や報告書の作成作業につなげることができた。	

6	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	18,110	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料	一般財源	20,071
R2	20,431	0	0	0	5,471	12,639	執行率
R1	1,496						90.23 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城の維持管理を行い、文化財として適切に維持・公開するとともに、観光資源としても活用できるように整備する。

実施事業の内容

印刷製本費						1,560
修繕料						835
委託料						10,941
施設管理委託料			3件		431	
業務委託料			5件		10,510	
令和3年度天守入場者数	61,910人					
使用料及び賃借料						4,169
車船借上料					11	
P R館借上料					4,158	
事務費等						605

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、丸亀城天守等の休館措置を実施したことで、観光客数が低水準となった。修繕や外部委託による管理など維持管理を適切に実施し、丸亀城の保存に努めた。また、崩落した石垣の復旧整備事業では、P R館の展示内容の更新を行い、事業に関する情報発信に努めた。今後も丸亀城の適切な保存に継続して取り組むとともに、観光資源や教育の場としても活用する。

7	事業名	史跡丸亀城跡保存活用計画等策定事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	1,039	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,040
R2	5,103	0	0	0		1,039	執行率
R1	2,059						99.90 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡については、これまでの保存管理だけでなく、活用も含めた包括的な整備が必要であることから、今後の基本方針等を定めた保存活用計画を策定する。

実施事業の内容

印刷製本費						1,039
-------	--	--	--	--	--	-------

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	令和2年度に策定した「史跡丸亀城跡保存活用計画」について文化庁の認定を得て、冊子を作製し、各関係機関へ配布した。今後は、この計画に沿って施策を実施していく必要がある。

8	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	5,227	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,712
R2	5,484	0	0	0		5,227	執行率
R1	5,146						91.51 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

委員報酬等	61
伝統的建造物群保存地区保存審議会（7人）	
修繕料	684
笠島まち並保存センター等指定管理委託料	3,400
笠島まち並保存センター等指定管理委託料（新型コロナ関連）	165
シロアリ防除業務委託料（笠島まち並保存センター）	568
笠島まち並保存センター等借上料	275
事務費等	74

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	笠島まち並保存センター等の指定管理や施設修繕を実施し、公開施設の適正な維持管理に努めた。伝統的建造物群保存地区内の高齢化等により、空き家など老朽家屋の修繕・管理が課題となっていることから、関係機関や市民団体等と連携し、本島笠島のまち並み保存と観光資源としての活用に努める。

9	事業名	丸亀城天守耐震診断事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	138	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,680
R2	39,015	0	0	0		138	執行率
R1	20,218						1.29 %

事業の趣旨・目的

多くの観光客が訪れる丸亀城天守の耐震診断等を実施することで、地震発生時等における安全性を確認する。

実施事業の内容	
<p>【予算現額のうち翌年度繰越額】 (10,543)</p> <p>委員報酬等 138</p> <p>丸亀城天守耐震対策専門部会 (4人)</p>	
【事務事業評価】	
担当課	評価
文化財保存活用課	D
<p>事業の成果と課題</p> <p>昨年度、実施した丸亀城天守の地震に対する挙動などの調査をもとに耐震診断を行い、その結果に基づき補強案を策定し、丸亀城天守耐震対策専門部会に諮った。今後は、天守建物の基礎となる石垣に関しても耐震診断を行い、その結果に基づき対策案を検討する必要がある。</p>	

10	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R3	32,066	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	33,186	
R2	28,965	14,168	0	0	17,898	執行率	
R1	6,028					96.63 %	

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側において、石垣本体のレーザー測量、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を行い、安全性を確認する。

実施事業の内容

業務委託料	31,966
石垣管理システムセットアップ業務委託料	374
三の丸北側石垣他測量業務委託料	23,485
三の丸北水位・地盤変位観測業務委託料	1,628
三の丸北石垣変位量計測業務委託料	1,727
三の丸北地質調査等業務委託料	4,752
事務費等	100

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	<p>三の丸北側石垣において、レーザー測量による石垣の変形やはらみの確認、石垣下部の地盤変位や地下水位の上昇の有無を計測し、安全管理に努めている。現在の所、大きな変化は確認されていないが、今後も継続してこれらの調査を行い、現状を確認していく必要がある。</p>

11	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R3	2,329	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	2,337	
R2	2,088	0	0	0	2,329	執行率	
R1	2,239					99.66 %	

事業の趣旨・目的		
国指定史跡である快天山古墳の適切な維持管理を行うとともに周知啓発を行う。		
実施事業の内容		
印刷製本費		709
業務委託料	5件	999
仮設トイレ借上料		90
工事請負費	2件	517
事務費等		14
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	樹木の剪定伐採や草刈、トイレ清掃等の維持管理を行うとともに、本古墳に対する理解と関心を高めるため、パンフレットの更新を行った。また、斜面の補強工事を行い安全管理に努めた。今後も適切な維持管理を行うとともに実施される発掘調査で得た新たな情報を広く発信していく。

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R3	4,910	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	400,000
R2	302,602						執行率
R1	43,088	0	0	4,900		10	1.23 %

事業の趣旨・目的		
崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。		
実施事業の内容		
【予算現額のうち翌年度繰越額】（395,090）		
委員報酬等		694
丸亀城石垣復旧専門部会（5人）		
建設関連業務委託料 1件（前金払いのみ）		4,200
事務費等		16
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	D	崩落石垣の解体、回収工事を進める中、三の丸石垣が地中奥深くまで及んでいることが分かった。また、同石垣の南面地中部に石垣の不安定箇所が確認され、追加解体を行うこととなった。それらのことから、想定以上の崩落石数の回収等による工事量の増大や、今後の復旧方針の検討など、事業進捗に対する課題が山積している。

13	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R3	677,398	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	677,398
R2	86,912	583,398	10,000	84,000		0	執行率
R1	243,506						100.00 %
事業の趣旨・目的							
崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。							
実施事業の内容							
委員報酬等						260	
丸亀城石垣復旧専門部会委員（5人）							
建設関連業務委託料		6件				232,141	
工事請負費		2件				444,989	
事務費等						8	
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
文化財保存活用課	D	崩落石垣の解体、回収工事を進める中、三の丸石垣が地中奥深くまで及んでいることが分かった。また、同石垣の南面地中部に石垣の不安定箇所が確認され、追加解体を行うこととなった。それらのことから、想定以上の崩落石数の回収等による工事量の増大や、今後の復旧方針の検討など、事業進捗に対する課題が山積している。					

14	事業名	丸亀城保存整備費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R3	16,722	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	17,800
R2	10,829	0	0	0	1,185	15,537	執行率
R1	12,204						93.94 %
事業の趣旨・目的							
崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。							
実施事業の内容							
建設関連業務委託料		9件				5,087	
工事請負費		11件				11,308	
使用料及び借上料		1件				327	
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
文化財保存活用課	D	崩落した三の丸坤櫓跡石垣と帯曲輪南西部石垣の復旧に関連する取り合わせ工事や業務委託を行うことで、事業の進捗を図った。					

15	事業名	まち並保存事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	7,264	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	7,310
R2	14,848	3,632	0	0	63	3,569	執行率
R1	3,964						99.37 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受け地区内の建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致により、活性化を図る。							
実施事業の内容							
笠島伝統的建造物群保存修理事業 笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金 保存修理事業 1件 事務費等							
						7,211	
						53	
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
文化財保存活用課	C	国庫補助事業により、家屋等の保存修理事業を1件実施し、本島笠島のまち並みの保存、景観の維持に努めた。今後、伝統的建造物群保存地区内の防災計画に基づき、国庫補助事業において、防火水槽の設置など、地区内の防災体制を整備・推進していく。					

16	事業名	まち並保存事業費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	3,756	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,824
R2	2,262	0	0	0		3,756	執行率
R1	2,221						98.22 %
事業の趣旨・目的							
伝建地区のまち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模なものや突発的な工事を実施する。							
実施事業の内容							
笠島伝統的建造物群保存修理事業 笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金 保存修理事業 10件 修景事業 1件 業務委託料 事務費等							
						3,571	
						165	
						20	
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
文化財保存活用課	C	市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業を10件、修景事業を1件実施し、本島笠島のまち並みの保存、景観の維持に努めた。伝統的建造物群保存地区内を取り巻く環境は大きく変化し、地区内の高齢化や過疎化に伴い、空き家など、老朽家屋の管理が課題となっていることから、所有者等に働きかけ、適正な保存と活用に努める。					

17	事業名	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	2,580	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,580
R2	—						執行率
R1	—	1,290	0	0		1,290	100.00 %

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に必要な基礎資料として、埋葬施設や古墳前方部などにおける構造や保存状態などを発掘調査により確認する。

実施事業の内容

委託料						587
地形測量業務委託料					241	
発掘作業業務派遣委託料					346	
工事請負費 2件						1,991
事務費等						2

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	前方部における端部の位置および3基ある埋葬施設のうち1基の保存状態を発掘調査により確認した。今後は、残り2基の保存状態の他、前方部を含めた古墳全体の状況把握を行う必要がある。

18	事業名	史跡快天山古墳整備事業費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	1,346	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,426
R2	—						執行率
R1	—	0	0	0		1,346	94.39 %

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に伴う発掘調査において、専門部会や文化庁の指導のもと、適切な調査を行う。

実施事業の内容

委員報酬等（7人）						191
委託料						167
発掘用重機等借上料						46
工事請負費						913
事務費等						29


【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	発掘調査を行うとともに古墳敷地内の樹木の剪定や墳丘の張芝を行い、景観を整えた。

19	事業名	市指定文化財整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	1,270	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,302
R2	—						執行率
R1	4,950	0	0	0		1,270	97.54 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、公開に適した状態に整備し、市指定文化財の普及啓発を行う。							
実施事業の内容							
千歳座保存修理事業補助金						462	
京極高朗公墓所保存修理事業補助金						808	
【事務事業評価】							
担当課		評価		事業の成果と課題			
文化財保存活用課		C		本年度は、2件の指定文化財の修理補助を行った。今後も所有者と協議の上、修理補助を行うとともに、夫婦蔵など市所有の指定文化財においても適切な修繕を施し、文化財の保存ならびに公開に繋げる。			

20	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R3	13,176	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	14,271
R2	—						執行率
R1	—	6,543	0	0		6,633	92.33 %
事業の趣旨・目的							
丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。							
実施事業の内容							
委託料						12,293	
測量業務委託料（史跡丸亀城跡三の丸排水路発掘調査に伴う写真測量業務委託）						5,478	
発掘作業業務派遣委託料						1,205	
建設関連業務委託料（史跡丸亀城跡雨水対策調査業務委託）						5,610	
発掘用重機等借上料							794
工事請負費 1件							89
【事務事業評価】							
担当課		評価		事業の成果と課題			
文化財保存活用課		C		三の丸北側の発掘調査で出現した排水路などの遺構から当時の排水経路や構造などを確認することができた。また、それらの調査成果を市民現場説明会にて発信した。さらに、城内全体の排水路や排水枡などの現地調査を行い、排水系統を把握し、排水整備の基本計画を策定した。今後は、この基本計画と発掘調査成果に基づき、排水整備の詳細設計ならびに工事を計画的に行うことで石垣の適切な保全に努める。			

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送るため、生涯を通じて学ぶ機会を創出し、学んだ知識や能力を地域で活かすことができる社会を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	65.8% (2015)	—	—	—	62.2%	—	 (2020)
	②	市民学級の参加者数	544人	711人	708人	697人	461人	556人	700人
	③	地域コーディネーターが活動するコミュニティ数	0	3	15	15	16	16	17
	④	学校支援ボランティア促進事業を活用する小学校区数	2校区	3校区	4校区	6校区	7校区	9校区	7校区

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民学級等各種講座や生涯学習クラブ活動、成人式などを行い、市民のみなさんの学びや、学びを通じた交流の機会を確保した。また、令和3年度から、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を、休校中を除く全小学校区に配置し、コミュニティ・スクールと連動させながら、地域全体で子どもの成長を支える地域学校協働活動を促進した。今後は、令和3年度に策定した第4次生涯学習推進計画に基づき、各種施策に取り組んでいく。

学識経験者の意見

(生涯学習課)

第4次生涯学習推進計画が十分な手続きを通じて策定に至ったことは、社会教育委員のほか事務局の尽力があり実現したこととして大きく評価したい。また、公民館管理運営費と学習センター施設管理運営費については、感染状況の改善があまりみられないなかにもかかわらず、一定の成果と執行率を維持した点が評価される。一方で、社会教育支援事業については、地域の支援対象者のニーズの把握及び支援事業自体の周知に注力していくことや、補助内容として単に講座やセミナーの開催に限定するのではなく、団体活動の管理運営に必要な経費などを対象とした支援を積極的に位置づけるなどして、支援対象者を自主性のある組織へと育成していくことを通じて予算執行率の充足を図るような視点が求められる。また、生涯学習推進事業については、「地域コーディネーター養成塾」がこれまでの蓄積を経て地域に一定の役割を果たしつつある中で、受講者層の多様化が課題となっていると考えられる。学習内容のみならず、学習方法や日程の設定等の面に工夫を施すことで、より幅広い需要に応える場となることを期待する。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
3	事業名	社会教育管理費				担当課	生涯学習課	
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R3	186,471	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	194,291	
R2	187,826						執行率	
R1	161,366	0	0	0		186,471	95.98 %	
事業の趣旨・目的								
社会教育法に基づき、市町村が実施することとされている事務を着実に遂行するため、社会教育全般の管理を行う。								
実施事業の内容								
	職員給与等						181,350	
	社会教育委員報酬（10人・開催回数8回）						462	
	社会教育委員費用弁償						38	
	第4次生涯学習推進計画策定のための特別出席者報酬（5人）						182	
	第4次生涯学習推進計画策定のための特別出席者費用弁償						6	
	アンケート調査業務委託料						111	
	会計年度任用職員報酬等（2人）						4,077	
	事務費等						245	
【事務事業評価】								
	担当課	評価	事業の成果と課題					
	生涯学習課	C	<p>第4次丸亀市生涯学習推進計画（令和4年度～7年度）策定に関する協議も含め、社会教育委員の会を8回開催した。計画策定にあたっては社会教育委員のほか、関係者及び一般公募者あわせて5名を特別出席者として選出し、多面的なご意見をいただきながら進めていった。また、無作為抽出による3000人の市民、コミュニティセンター及び社会教育施設や庁内各課へのアンケートも実施し、計画策定に反映させていった。</p> <p>今後4年間、策定した生涯学習推進計画施策を軸に次の活動を展開していく。</p>					

4	事業名	社会教育支援事業費				担当課	生涯学習課	
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R3	4,832	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,352	
R2	3,907						執行率	
R1	4,551	0	2,270	0		2,562	76.07 %	
事業の趣旨・目的								
推進に不可欠な団体に対する補助とともに、協力・連携を行い、子どもの育ちや学びを地域ぐるみで構築していく体制を整える。								
実施事業の内容								
	家庭教育講座等講師謝金						242	
	地域学校協働活動推進事業委託料等（中学校区1箇所、小学校区7箇所）						3,406	
	事務費等						332	
	補助金						852	
	青年団体連絡協議会育成補助			33				
	婦人団体連絡協議会育成補助			819				

家庭教育事業状況				
事業名	回数	場 所	参加者数	テーマ、講師
丸亀市子育て学習会	14回	各小学校	893人	入学時健診の機会を利用した学習会 元教育委員 馬場 慶子氏ほか
	3回	各幼・こ	43人	入園説明会の機会を利用した学習会 認定NPO法人さぬきっずコムシアター理事長高橋勝子氏他
丸亀市家庭教育セミナー	1回	栗熊コミュニ ティセンター+ オンライン配信	10人 (オンライン) 909人	「スマホ時代の子どもたちのために2」 兵庫県立大学准教授 竹内 和雄氏
丸亀市家庭教育講座	5回	各保・こ・ 小学校	190人	「親子で楽しくリトミック」 リトミック講師 北條 郁美 氏ほか

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	<p>家庭教育事業のうち子育て学習会は、小学校については10～11月に実施できたものの、幼稚園、保育所、こども園については1～2月の開催のため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になるところがあった。PTAと合同開催した家庭教育セミナーでは、オンライン配信と会場参加のハイブリッド型を取り入れたことにより、多くの保護者へ学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>地域学校協働活動については、令和3年度から教育委員会が全ての小学校区に地域学校協働活動推進員を委嘱し、新たに導入したコミュニティ・スクールと連携しながら、まち全体が学校となる環境づくりを進めた。また、国の補助事業を活用する地域学校協働活動は、新たに城東小学校区及び城辰小学校区で実施された。</p> <p>引き続き学校や地域等さまざまな場所において、子どもたちの成長を支える体制づくりを進めていく。</p>

6	事業名	成人式開催事業費				担当課	生涯学習課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	1,464	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,712
R2	1,996	0	0	0		1,464	執行率
R1	1,718						85.51 %

事業の趣旨・目的

成人に達した者を祝い、励ますとともに、社会人としての権利と義務、責任を自覚させることを目的に成人式を開催する。

実施事業の内容

印刷製本費	257
式典委託料	832
会場借上料	329
事務費等	46

事業名	開催日	場 所	参加者数
令和4年丸亀市成人式 (該当者数：1,121人)	令和4.1.9	アイレックス	1部：396人 2部：460人

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	1会場での入替え制の導入、アトラクションや集合写真の中止等、感染症対策を講じたうえで成人式を開催した。会場に来られない方に向けては、主催者の祝辞や会場の様子を動画で配信した。 今後についても、新型コロナウイルスの影響を踏まえた開催方法や、18歳への成年年齢引き下げによる式典の名称等について検討していく。

7	事業名	生涯学習推進事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	60	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	161	
R2	142	0	0	0	60	執行率	
R1	327					37.27 %	

事業の趣旨・目的

第3次丸亀市生涯学習推進計画に基づく事業を効果的に推進するため、地域コーディネーターや生涯学習推進員を育成する。

実施事業の内容

地域コーディネーター養成塾講師謝金等（1人・開催回数6回） 60

事業の成果・課題

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	地域コーディネーター養成塾については、各学校やコミュニティから推薦された10名の受講生が、地域コーディネーターの役割等についての講座、市内の地域学校協働活動の現地視察のほか、ファシリテーター研修などを受講し、活動に対する理解を深めていただいた。 生涯学習推進員については、県主催の研修会への参加とともに、コロナ禍における活動のヒントとなるよう、オンラインによる生涯学習講座の事例を学び、自らもオンラインが操作できるようZoomやWebexの実践講座を受講していただくなど、生涯学習活動運営の参考となるような企画を体験する機会を提供した。 今後、地域人材の発掘育成や、コミュニティ活動と生涯学習活動との効果的な連携について、引き続き検討を進めてまいりたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R3	5,756	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	6,133	
R2	5,917	0	0	0	5,756	執行率	
R1	5,614					93.85 %	

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営及び市民講座等の開設により、生涯学習の充実を図る。

実施事業の内容

公民館運営費	5,228
東小川公民館指定管理委託料	5,181
県公民館連絡協議会負担金	44
事務費等	3
市民講座開設費	528
市民講座等講師謝金(9人)	69
市民学級 ^ハ ソフレット印刷代(負担 市23,886部・福祉事業団23,883部)	151
市民学級 ^ハ ソフレット配布業務委託料	93
事務費等	215

市民講座の実施状況

事業名		(参考) R2 講座数	R3 講座数	R3 延開催数	R3 受講者数
市民 学級	一般講座	14	14	125 回	283 人
	特別教養講座	4	4	18 回	140 人
	子ども講座	4	4	28 回	54 人
	提案型講座	4	7	11 回	79 人
その他自主事業		64	63	611 回	7,800 人
合計		90	92	793 回	8,356 人

開催場所：生涯学習センター、飯山総合学習センター他

各コミュニティ等で実施する地域いきいき講座、生涯学習クラブ活動の状況

施設名	地域いきいき講座		生涯学習クラブ			
	回数	延受講者数	クラブ数	会員数 (人)	活動回数 (回)	前年度活動 回数(回)
生涯学習センター			67	1,012	834	1,292
東小川公民館			8	111	219	267
飯山総合学習センター			18	266	320	466
小計			93	1,389	1,373	2,025
城北コミュニティセンター	3	61	17	210	518	613
城西コミュニティセンター	12	358	16	242	521	696
城乾コミュニティセンター	4	110	11	138	199	224
城坤コミュニティセンター	7	136	15	252	509	490
城南コミュニティセンター	0	0	23	363	543	659
土器コミュニティセンター	6	179	20	272	550	606
飯野コミュニティセンター	0	0	7	89	155	0
川西コミュニティセンター	2	146	12	138	285	323
郡家コミュニティセンター	4	142	27	362	562	532
垂水コミュニティセンター	42	506	16	241	413	451
本島コミュニティセンター	1	20	0	0	0	0
広島コミュニティセンター	9	143	0	0	0	0
栗熊コミュニティセンター	4	42	11	139	169	274
岡田コミュニティセンター	10	344	27	391	609	644
富熊コミュニティセンター	7	388	19	322	250	402
飯山南コミュニティセンター	14	322	11	162	267	281
飯山北コミュニティセンター	15	404	17	306	252	294
コミュニティセンター小計	140	3,301	249	3,627	5,802	6,489
合計	140	3,301	316	4,639	6,636	7,781

地域いきいき講座：140講座中9講座の講師謝金を予算より支出。		
担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	新型コロナウイルス感染症対策として、市民学級においては定員を減らして開催した。また、地域いきいき講座や生涯学習クラブについては、臨時休館もあり感染状況と照らしながら活動を行ったため、人数としては減少した。 活動形態や内容について、参加者が利用しやすい方法を模索しつつ、開催に向けた環境を整えていきたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	---------

1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R3	87,490	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	87,869
R2	86,456	0	0	0	610	86,880	執行率
R1	87,089						99.57 %

事業の趣旨・目的

生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。

実施事業の内容

施設管理委託料		85,339
生涯学習センター指定管理委託料	63,900	
飯山総合学習センター指定管理委託料	21,000	
E V充電設備保守点検委託料	439	
土地借上料		525
修繕料等		1,626

※生涯学習センター利用状況（令和3年度開館日数は298日）

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階	ギャラリー1	135
	ギャラリー2	113
2階	教養室	37
	大広間	354
	茶室	58
3階	会議室	247
	ホール	40
4階	大広間	165
	講座室1	209
	講座室2	300
	講座室3	290
	講座室4	257
5階	音楽室	385
	視聴覚教室	309
	小ホール	424
小計	3,323	71,749

社会教育関係団体室	80	299
児童館	242	6,826
児童館(団体利用)	1	36
天体観測室	5	89
小計	328	7,250
合計	3,651	78,999


※飯山総合学習センター利用状況 (令和3年度開館日数は298日)

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)	
1階	香川放送大学丸亀教室 (学習室)	240 264	531 3,828
	児童施設遊戯室・集会場	241	6,728
	ロビー展示コーナー	90	1,810
	2階	研修室	504
	調理室	104	1,420
	和室	224	2,090
合計	1,667	25,199	

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、利用人数が減少した。「3密」の防止や十分な間隔の確保、換気等、施設側の対策とともに、個人によるマスク着用や手指消毒について徹底してきた。</p> <p>生涯学習センター、飯山総合学習センターともに施設の老朽化が進行しており、設備の不良箇所が見受けられる状況になってきているため、適宜修繕等の対応が課題である。</p>

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	関係団体等と連携・協働を図りながら、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや、スポーツによる生きがいをづくりを推進し、健康を意識したスポーツの振興とスポーツを通じた交流の拡大を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	69.3% (2015)	—	—	—	69.7%	—	 (2020)

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>開催準備を進めていた香川丸亀国際ハーフマラソン大会は、新型コロナウイルス感染症拡大により、大会3週間前に2年連続延期となったが、2023年2月の開催に向けて取り組む。</p> <p>感染症対策をとって各種大会・イベント、スポーツ教室等が再開されたこともあり、体育施設利用者は前年度より増加した。</p> <p>(公財)丸亀市スポーツ協会をはじめとした関係団体と連携・協働を図り、コロナ禍においても場所や世代を問わず、スポーツを気軽に楽しんでもらえるようニーズに沿った健康増進に取り組み、市民の心身の健康維持に努めたい。</p>

学識経験者の意見

(スポーツ推進課)

学校体育施設開放事業において、各学校で事前に利用調整をしているようだが、既存団体により主要な曜日・時間帯はほぼ抑えられている。その一方でコロナ禍もあり、使用しない団体も増加しているようである。スポーツ振興のためにも、希望する新規スポーツ団体が参入し、市民に公平・公正な学校開放を提供しうるための新たな仕組みを再考する時期に来ているのではないだろうか。また、老朽化による学校体育施設の改修等により、使用不可となる期間が出てくるため、早い時期に他学校への利用案内、利用曜日・時間帯の調整連絡することが望ましい。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
2	事業名	生涯スポーツ推進事業費				担当課	スポーツ推進課	
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額	
R3	47,858	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	50,641	
R2	40,405	0	0	0	7,708	40,150	執行率	
R1	52,743						94.50 %	
事業の趣旨・目的								
生涯スポーツ活動の普及や競技力の向上を推進するため、各種スポーツ関係団体との連携を深めるとともに、市民がスポーツに参加しやすい環境づくりに努める。								
実施事業の内容								
市民体育推進費								11,438
国際・全国大会等スポーツ競技大会出場報奨金								169
初心者スポーツ教室開催事業費								31
運動遊び指導員派遣事業費								72
まるっこフェス開催事業費								110
瀬戸内中讃定住自立圏「ラグビー教室」開催事業費								458
「第31回ふるさと健康ウォークin丸亀」開催事業費								72
第47回中讃地区陸上競技大会開催業務委託料								125
2022年初日の出を迎える会開催業務委託料								140
カマタマーレ讃岐応援看板撤去ほか業務委託料								190
第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会補助金（令和3年度）								10,000
事務費等								71
市民体育祭開催費								744
市民体育祭開催業務委託料								744
体育協会育成費								33,777
体育協会育成補助金								4,877
体育協会運営補助金								28,900
体育施設開放事業費								1,899
学校体育施設開放運営委員会管理委託料								1,899
・ 各種大会・事業の実施状況								
大会・事業名							参加者数（人）	
第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会（令和3年度）							1年再延期	
初心者スポーツ教室（1教室）							延 51	
ラグビー教室							114	
第66回丸亀市民体育祭withコロナ編							545	
まるっこフェス							204	
第31回ふるさと健康ウォークin丸亀							116	
2022年初日の出を迎える会							約1,200	
・ 丸亀市体協婦人部活動の実施状況								
大会・事業名							参加者数（人）	
夏季体育大会特別編							112	
秋季インドアペタンク大会							107	

・少年スポーツ活動の状況

大会・事業名	教室数	参加者数
少年スポーツ教室開催事業	63教室	延11,229人

・スポーツ少年団登録状況

加盟校区数	加盟種目数	団数	団員数	指導者数	役員・スタッフ数
15校区	14種目	63団	1,339人	213人	80人

・学校体育施設開放事業の利用状況

学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)	学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)
小 学 校	城 乾	7	5,420	中 学 校	東	8	4,281
	城 坤	10	13,293		西	15	4,142
	城 北	13	10,709		南	11	7,804
	城 西	11	13,063		綾 歌	20	4,667
	城 南	15	18,346		飯 山	11	8,121
	城 東	14	16,323		中学校計	65	29,015
	城 辰	13	10,432				
	郡 家	18	16,658				
	飯 野	12	16,555				
	垂 水	14	4,667				
	広 島	1	312				
	富 熊	7	4,180				
	岡 田	9	3,919				
	飯山南	4	4,344				
	飯山北	6	8,471				
小学校計	154	146,692					
				合 計	219 団	175,707 人	

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
スポーツ推進課	C	<p>コロナ禍でも感染症対策を取りながら未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」、小学生を対象にした「ラグビー教室」、市内各体協支部や競技団体で競う「丸亀市民体育祭」、飯野山に登山して楽しむ「ふるさと健康ウォーク」を実施した。世代や場所を問わず、スポーツを気軽に楽しみ、市民の心身の健康維持・増進となるよう取り組んだ。</p> <p>また、香川丸亀国際ハーフマラソン大会は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、再度延期となったが、令和4年度は3年ぶりの開催に向けて取り組む。</p>

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	68.2% (2016)	2017	2018	2019	2020	2021
			—	—	—	60.8%	—
							↗ (2020)

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修内容や運営方法を工夫し、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、学校教育活動の様々な場面で、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続するなど、学校における人権教育の充実に努めたい。

学識経験者の意見

(学校教育課)

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、関係校で感染症対策を講じながら市立小・中学校人権同和・教育研修会を開催することができた。LGBT等の人権課題を取り上げ、中学校群で研修を深めることによって、教職員の人権感覚の育成にも寄与できていると捉えている。

今後も、各校にて、国や県の通知文等を参考にし、児童生徒の人権を保障するための取組を推進していただきたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

2	事業名	人権教育促進事業費				担当課	人権課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R3	3,643	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,314
R2	3,488						執行率
R1	4,083	0	0	0		3,643	84.45 %

事業の趣旨・目的

研修や啓発、実践的取組を通して、市職員、小中学校、各企業やコミュニティ等で人権・同和教育及び平和教育を推進する。

実施事業の内容

人権・同和教育指導員報酬等（1人）	1,768
香同教・丸同教等団体負担金	532
小中学校人権・同和教育研修会運営費	300
事務費等	1,043

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、人権感覚の素地を養う教育が行われるよう、それぞれの発達段階に応じた教材開発等を行っている。令和3年度はコロナ禍ではあったが、各学校群において、工夫を凝らしながら授業や検討会、講演会等を行うことで、様々な人権課題について考えを深めることができた。